

## スパムメール対策 ASP サービス利用規約 (AntiSpamSolution)

本サービスを利用する法人(以下、「利用者」といいます)は、株式会社NS・コンピュータサービス(以下、「当社」といいます)が、WEB環境を通じて提供するスパムメール対策ASPサービス(以下、「本サービス」といいます)の利用について、以下のとおり同意するものとします。

### 第1条(本サービスの内容)

当社は、インターネットに接続されたコンピュータ(以下、サーバ)を利用者に送信される電子メールの中継器として運用管理し、当社のシステムに基づいて不正であると推定される電子メールを除去したデータを、利用者または当社のサーバへ転送する機能を利用する権利を与えます。機能等は別に定めるものとします。本サービスは、日本国内でのみ利用可能とし、海外での利用および海外からのアクセスはできないものとします。

### 第2条(本サービスの提供に関する保証)

1. 本サービスの提供時間は、24時間365日とします。
2. ただし、以下のいずれかに該当する場合、当社は本サービスの一部または全部を必要な期間停止することがあります。
  - (1) システムの点検。この場合、緊急時を除いて当社ホームページの掲載等をもってその旨を連絡します。
  - (2) 本サービスを提供するためのシステムに障害が発生した場合
  - (3) 第三者の故意、過失による不具合に対策を講じる必要がある場合
  - (4) 第一種電気通信事業者が電気通信役務の提供を停止した場合
3. 当社は、前項(1)号から(4)号の事由に基づく本サービスの停止によって生じた利用者及び第三者の損害につき一切の責任を負いません。

### 第3条(ユーザーIDの管理)

1. 利用者は、本サービスを利用するために当社が発行するユーザーIDを適性に管理する責任を負います。利用者は利用者が正当に権限を与えた利用者の従業員に利用させる以外、ユーザーIDを第三者に利用させたり、貸与、譲渡、名義変更、売買などをしてはならないものとします。
2. ユーザーIDの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等により、利用者または第三者に発生した損害について、当社は何ら責任を負いません。

### 第4条(利用料金)

1. 本件サービスの利用料金及びこれに関する諸費用(以下「料金等」といいます。)は、別紙「ASP 価格表」に定めるとおりとします。
2. 利用者が当社に対して料金等を支払う場合、支払いを要する金額は、消費税相当額

を加算した金額とします。

3. 料金等について日割計算を行う必要がある場合は、本件サービスの利用日数に料金等の月額額の30分の1を乗じて計算するものとします。(円位未満の端数切捨て)

#### 第5条(契約期間と契約単位)

1. 利用契約の最低期間は、1年(12ヶ月)とします。
2. 本契約は当社と、一個人、一法人または一団体のいずれかと締結されるものであり、一つの契約に対して、複数の個人、法人、団体と契約を結ぶことはできません。

#### 第6条(支払い)

1. 利用者は、当社に対し、当社が別に定めた初期費用および利用料金を当社が定める方法で支払うものとします。
2. 当社は、理由の如何をとわず、支払いを受けた料金等の払い戻しは行いません。

#### 第7条(禁止事項)

1. 利用者は、本サービスの利用にあたって次の各号に該当する事項(以下、「禁止事項」といいます)を行ってはならないものとします。当社は、利用者が禁止事項を行ったことを発見した場合には、利用者による本サービスの利用を停止することができるものとします。なお、当社は利用者が行った禁止事項により損害を被ったときは、利用者に賠償をもとめることができるものとします。
  - (1) 利用者による当該利用者以外の、ユーザーIDの使用
  - (2) 第三者に損失または損害を与える行為
  - (3) 人権を侵害する行為またはそのおそれのある行為
  - (4) 誹謗、中傷など、公序良俗に反する行為またはそのおそれのある行為
  - (5) 犯罪的行為、犯罪的行為に結びつく行為、またはそのおそれのある行為
  - (6) 本サービスの運営を妨げる行為、またはそのおそれのある行為
  - (7) コンピュータウイルス等有害なプログラムを本サービスを通じて、もしくは本サービスに関連して使用し、または提供する行為
  - (8) 本サービスの利用で知り得た、当社および第三者の営業秘密を漏洩する行為
  - (9) その他法令に違反する、または違反するおそれのある行為
  - (10) 事実と異なる情報を提供する行為
  - (11) 第三者または当社の著作権、その他の権利を侵害する行為または侵害するおそれのある行為
  - (12) その他、当社が不適切と判断する行為
2. 利用者が前項で禁止する行為を行った場合、その行為に関わる責任は利用者が負うものとし、当社は一切の責任を負いません。

#### 第8条(損害賠償)

1. 本サービスの提供に関して、当社の責に帰すべき事由により利用者が本サービスを全く利用できない(当社が本サービスを全く提供しない場合、または当社による本サービ

スの提供方法の瑕疵により利用者が全く利用できない場合をいい、本規約第2条(本サービス提供に関する保証)の定めに基づき本サービスを中止する場合は含まれません。以下、「利用不能」といいます)ために利用者に損害が発生した場合、利用料金を限度として、当社はその賠償とするものとします。

2. 当社は、本約款に明示的に定める場合を除き、当社の責に帰すべからざる事由から利用者に生じた損害、当社の予見の有無にかかわらず、特別の事情から生じた損害、逸失利益及び第三者からの損害賠償請求に基づく利用者の損害等については、当社は一切の責任を負わないものとします。
3. 利用者が本サービスの利用に関し、当社または第三者に損害を及ぼした場合、利用者は、当社または当該第三者に対し、かかる損害を賠償するものとします。
4. 利用者は、本サービスの利用に関し、利用者または第三者に対して損害を与えたものとして、利用者または第三者から何らかの請求がなされ、または訴訟が提起された場合、当該利用者は、自らの費用と責任において当該請求または訴訟を解決するものとし、当社は一切の責任を負わないものとします。

#### 第9条(サービス利用料金の返還)

当社は、当社の責めに帰すべき事由に基づいて、利用者が本サービスを一切利用できなくなった場合(以下、「利用不能」とします。)、当社は当該利用者における利用不能を知った時刻から起算し連続して48時間を超えてその状態が継続した場合に限り、その利用不能時間を24で除した数(小数点以下の端数は切り捨てるものとします。)に利用することができなかった本サービスにかかる月額料金の30分の1を乗じて得た金額を利用者の請求に基づき減額するものとします。

#### 第10条(利用料金、サービス内容の変更)

1. 当社は利用者の上承を得ることなく本規約を随時変更することができます。契約期間内に本規約が変更になった場合、利用料金とサービス内容につきましては、契約時または契約更新時のものが適用されます。
2. 当社は、本規約を変更するときは、利用者に対して、当社の定めた方法でその内容を通知するものとします。
3. 本規約の変更内容の効力は、当社が前項の通知を発信した後2週間を経過した日から生じるものとします。
4. 前項の期間経過以降も本件サービスの提供を受けている利用者は、本条の変更内容に同意したものとみなされます。
5. 第3項の期間内に当社に対し変更内容に同意しない旨を書面にて通知した利用者は、本約款を解約する申し入れがあったものとみなし、当社は本件サービスを終了することができるものとします。

#### 第11条(利用契約の解除)

1. 利用者に、次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合には、当社は何らの催告を要せずに利用契約の全部または一部を解除することができるものとします。この場

合、当社は利用者に対して、違約金、損害賠償等の責を一切負いません。

- (1) 契約に基づき発生した債務の全部または一部について不履行があり、相当の期間を定めた催告を受けたにもかかわらず、当該期間内に履行しないとき
  - (2) 第 6 条に定める禁止事項を行ったとき
  - (3) 自己の振出もしくは引き受けた手形または小切手が不渡りになったとき
  - (4) 監督官庁より営業取消、停止等の処分を受けたとき
  - (5) 第三者より仮差押、仮処分または強制処分を受け、契約の履行が困難と認められるとき
  - (6) 破産、整理、特別清算、民事再生手続開始、会社更生手続開始等の申立があったとき
  - (7) 解散の決議、または他の会社と合併したとき
2. 前項の如何にかかわらず、当社は、2 ヶ月前までに当社のホームページに記載することにより本サービスの利用を解約することができるものとします。本サービスの終了によって発生した利用者の損害について、当社は一切責任を負いません。

#### 第 12 条(サービスの自動継続、更新)

当社または利用者から契約期間満了日の1ヶ月前までに解除または契約内容変更の旨を書面により通知しない場合には、同条件により期間満了後1年間単位でサービスを更新されるものとし、その後の更新についても同様とします。

#### 第 13 条(途中解約)

利用者は、利用者側の都合により、本サービスの契約期間内で解約する場合、契約の満了まで利用料金を支払うものとし、当社は一度支払われた利用料金の返還をいたしません。

#### 第 14 条(利用料金支払い後の返金)

利用者は、利用者の都合により、一旦納入された支払利用料金の返金を当社に請求することはできません。

#### 第 15 条(アカウントの抹消)

当社は、本サービスの契約が解除された時点で、利用者のアカウントおよびサーバ上の情報を抹消できるものとします。

#### 第 16 条(サービス利用の制限)

利用者が、当社のサーバおよびネットワーク機器、当社の利用する回線の品質に多大な負荷を生じる行為をしたと当社が判断するときには、その利用を制限またはディスクエリアの情報を削除、改変することがあります。また、セキュリティー上問題のあると当社が判断した場合、サービスの一部の利用を制限またはディスクエリアの情報を削除、改変することがあります。

## 第 17 条(免責)

1. 当社は、利用者が本サービス利用に関して損害を被った場合、第 8 条(サービス利用料金の返還)の規定による他、一切の責任を負いません。当社は一切の損害賠償をする義務はないものとします。
2. 利用者が本サービスを利用して、第三者に対して損害を与えた場合、または、訴訟、紛争が生じた場合、利用者は自己の責任と費用をもって解決し、当社に迷惑あるいは損害あたえることのないものとします。
3. 本サービスは、正常な電子メールを不正な電子メールと誤って判断し、遮断および除去する可能性があります。遮断および除去された電子メールは、利用者あるいは当社のサーバに転送したり、データを復元することはできません。利用者は、これらの本サービスの不完全性をよく理解し、利用者へ送信される電子メールが正常に受信されない可能性を熟知して、当社と本契約を締結するものとします。よって、当社は、利用者が本サービス利用に関してこれらの本サービスの不完全性に基づいた損害を被った場合、一切の責任を負いません。当社は一切の損害賠償をする義務はないものとします。

## 第 18 条(データ、サービス内容の不保証)

利用者が当社サーバに転送し経由あるいは蓄積されたデータが、いかなる理由において、破損または消失しても、当社は、利用者あるいは第三者に対し、一切の責任を負わないものとします。当社は、本サービスで提供する内容の完全性、正確性、有用性など、いかなる保証も行いません。

## 第 19 条(秘密保持)

1. 当社は、本件サービスの利用によって知り得た利用者及び利用者の顧客に関する情報を第三者に漏洩しないものとします。
2. 裁判所や警察等の公的機関から、法律に基づく正式な照会を受けた場合は前項の限りでないものとします。この場合、利用者及び利用者の顧客に関する情報は、利用者への通告なしに、当社独自の判断で提供されることができるとします。利用者は、当社による情報提供に対して、一切異議を申し立てないものとします。

## 第 20 条(契約譲渡)

利用者は、当社への書面による事前同意なくして、本約款上の権利を第三者に譲渡、再許諾し、あるいは担保に供してはならず、または第三者に義務を承継できないものとします。

## 第 21 条(協議解決)

本約款の解釈に疑義が生じた場合、または本約款に定めのない事項については、利用者および当社は誠意をもって協議し、解決するものとします。

## 第 22 条(管轄裁判所)

本規約に関し、利用者と当社の間で生じた一切の紛争については、当社と加入者との

間で訴訟が生じた場合、当社の所在地を管轄する裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。

#### 付則

本規約は、平成 19 年 9 月 1 日から適用します。

本規約は、平成 19 年 11 月 1 日から適用します。